

PRAEVIDENTIA DAILY (10月1日)

昨日までの世界：予想通りのインフレ低下でユーロ安

昨日は米経済指標が軒並み市場予想を下回り、米中長期債利回りは低下圧力を受けていたにも拘らず、ドルが対円、対欧州通貨で上昇した一方、米株安にも拘らず豪ドルや NZ ドルは対米ドルで反発するなど、ややちぐはぐな動きとなった。

ドル/円相場は、東京時間朝方発表の本邦経済指標の予想比大幅下振れ（家計調査：前年比-4.7%、鉱工業生産：前月比-1.5%）にはあまり反応せず、むしろ東京時間は 109 円台前半へ軟化した。その後、欧州時間は対ユーロでのドル高につれるかたちで一時 109.84 円と年初来安値を小幅に後進し 110 円へ更に一步近づいたが、NY 時間に入り発表された米経済指標が軒並み市場予想を下回ったことから 109 円台半ばへ小幅軟化する展開となった。米経済指標では、S&P ケースシラー住宅価格が前年比+6.7%、シカゴ製造業 PMI が 60.5、消費者信頼感指数が 86 と、軒並み前月および市場予想を下回った。

ユーロは、ユーロ圏 9 月 HICP 速報値が前年比+0.3%と市場予想通りだったにも拘らず、前月から低下したため大きく下落し、対ドルで 1.27 ドル丁度近辺から一時 1.2570 ドルへ、対ポンドでも 0.7758 ポンドへ下落し、いずれも年初来安値を下回った。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	-0.00	-0.00	-0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.3	-0.8	-3.6	-2.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.4	-0.01	-0.02	-0.00	-0.02	-0.02	+0.00	+1.0	-0.3	-2.4	-0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	-0.00	-0.01	-0.00	-0.02	-0.01	+0.00	-0.4	-0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.4	-0.02	-0.03	-0.00	-0.03	-0.02	+0.00	-0.3	+0.3	-1.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.6	+0.01	+0.01	-0.00	+0.01	+0.01	+0.00	-0.3	+0.3	-1.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.3	-0.01	-0.00	+0.01	-0.02	+0.00	+0.02	-0.3	-3.6	-1.6	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：本邦景況感悪化&米雇用増

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

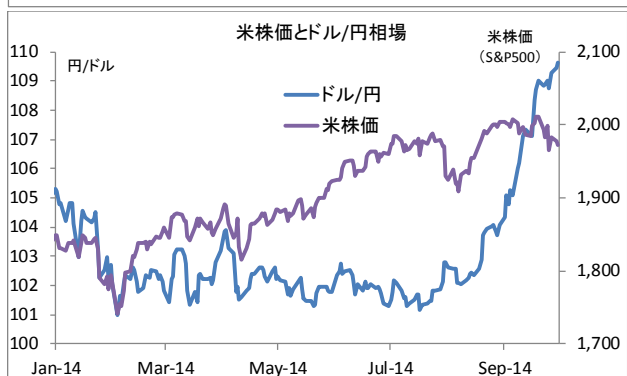
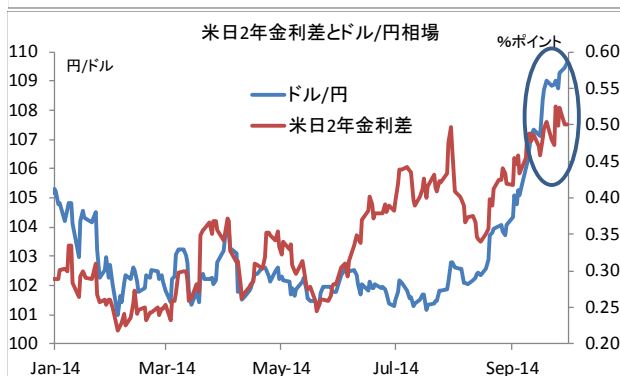
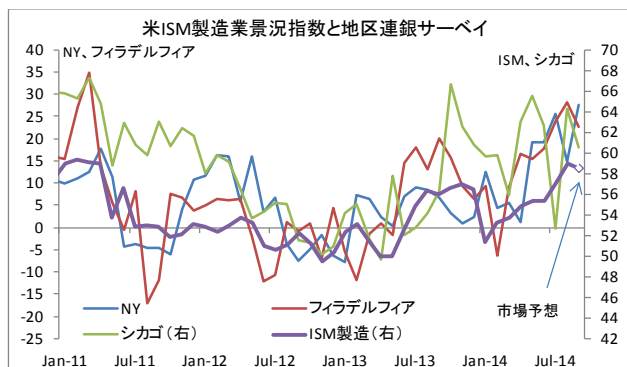
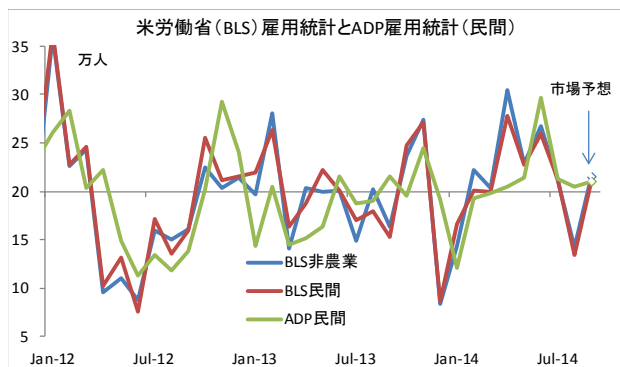
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦日銀短観調査・大企業製造業業況 DI	8 : 50	12	10	
同・大企業非製造業業況 DI		19	17	
同・中小製造業業況 DI		1	-1	
同・中小非製造業業況 DI		2		
中国 9 月製造業 PMI	10 : 00	51.1	51.0	悪化だと 2 か月連続
豪 8 月小売売上高・前月比	10 : 30	+0.4%	+0.4%	
英 9 月製造業 PMI	17 : 30	52.5	52.5	悪化だと 3 か月連続
米 9 月 ADP 民間雇用者数	21 : 15	+20.4 万人	+21.0 万人	
米 9 月 ISM 製造業景況指数	23 : 00	59	58.5	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も、本邦経済統計（短観）で消費増税後の需要反動減からの持ち直しの程度を見極めた後、金曜の雇用統

計を占う上で最近連動性が高く重要な ADP 民間雇用統計の伸びの強さを確認する展開となる。本邦短観大企業製造業および非製造業の業況判断 DI については下振れリスクを睨んで円安圧力がかかり易い一方、米 ADP 民間雇用者数は前月からの雇用増加ペース加速が予想されている（下図を参照）。当社は足許の Fed のタカ派化に関する市場の織り込みは行き過ぎで、米日 2 年金利差からみてもやや乖離しており、いずれ調整が入るとみている（下図を参照）。また、米株価の調整が続く中で、更に下落した場合の利上げ開始先送りリスクについて市場は無防備のようだ。もっとも、最近の経済指標に対する市場の反応をみると、市場予想通りであっても改善であればドル買いで反応する順張り相場となっていることから、ADP 民間雇用統計が+20 万人超であれば市場予想通りであってもドル買いとなりそうな気配だ。ドル/円はじりじりと上値を更新する展開が続いていることから、予想範囲内であれば 110 円乗せもありそうだ。他方、本邦景気（短観で示される企業の景況感）が予想外の回復を示し、なおかつ米 ADP 雇用統計が+20 万人を下回ればドル売り円買い圧力となるが、109 円は割れそうにない地合いだ。

ISM 製造業景況指数は既に発表されている 3 つの地区連銀サーベイのうち二つ（シカゴ、フィラデルフィア）が悪化していることもあって、高水準の前月から若干の悪化が予想されている（下図を参照）。これ自体はドル上値抑制要因だが、足許の強いドル高基調の中では、予想通りか予想を上回る際のドル高での反応が大きくなる一方、下振れでも押し目は浅そうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641